

協議第34号

農林水産関係事業の取扱いについて（その1）

農林水産関係事業の取扱いについて承認を求める。

平成19年3月1日 提出

熊本市・富合町合併協議会会長 幸山政史

農林水産関係事業の取扱いについて

- 1 農林水産関係事業のうち、下記の熊本市のみの事業については、新市の事業として継続する。
 - ・ 農業地域交流促進事業
 - ・ 農業地域活性化支援事業
 - ・ 地産地消の推進事業
 - ・ 経営体育成支援事業
 - ・ 農業・農村男女共同参画経費
 - ・ (特) 農業金融支援事業
 - ・ 農用地有効利用促進助成経費
 - ・ 市民と農業のふれあい促進事業
 - ・ 生産体制強化施設整備事業
 - ・ 流通施設整備事業
 - ・ 畜産施設整備事業
 - ・ 流通対策事業

平成19年 3月29日

原案承認

・ 修正承認

・ 継続審議

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	1 農業地域交流促進事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>【事業の目的】 農業人口が減少する中、本市の農業従事者の研修及び交流活動を推進し、農業振興地域の活性化を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>◎北部農業構造改善施設の管理 北部構造改善センター及び北部農村運動広場の利用推進と維持管理を行う。</p> <p>◎河内農村運動広場の管理 河内農村運動広場の利用促進と維持管理を行う。</p> <p>◎天明農業研修施設の管理 天明農事研修センター及び天明多目的農事研修所の管理運営を行う。</p> <p>平成16年度決算額 13,476千円 平成17年度決算額 14,092千円 平成18年度予算額 13,234千円</p>	該当なし	新市の事業として継続する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	2 農業地域活性化支援事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>【事業の目的】</p> <p>本市の農業地域における土地の農業的土地利用と他の利用との調整を図り、農業振興のための施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、地域農業者自らの発案と創意工夫による地域の特色を生かしたまちづくりを支援することにより地域農業の活性化を推進する。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>・農をテーマとしたまちづくり（農とぴあ）推進事業地域の農業者や農業団体等が運営主体となり、消費者や市民と連携し、集落や農区など一定のゾーンで、安全な農産物の提供や生産者と消費者との交流事業に取り組む「地産地消の拠点」を「農とぴあ」として指定し、その活動を支援することにより、地域農業の活性化と都市住民の豊かな農的暮らしの実現を図る。</p> <p>平成17年度決算額 3,907千円 平成18年度予算額 3,000千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	3 地産地消の推進事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>【事業の目的】</p> <p>輸入農産物の増加に伴い、農産物の価格は下落傾向にあり、地場農産物の消費拡大を目的とした地産地消のパレードの実施や生産地視察調査及び市内流通調査等を行う。</p> <p>また、学校給食への積極導入や直売所ネットワーク化の支援などを通じ、地場農産物の地元での消費拡大を図るとともに市民の食と農に関する理解と関心の醸成に努める</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察及び地産地消キャンペーンの展開 ・地域農産物の学校給食への活用 ・農産物直売所支援 <p>農産物直販所のネットワーク化を推進し、安全・安心な農産物や加工品を提供できるようなシステムの整備・拡充を図るための支援を行う。マーケティング 研修、技術研修、ネットワーク参加直販所による直販所祭りの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食と農を考えるシンポジウム」及び「くまもと食農塾」の開催 <p>平成16年度決算額 5,356千円 平成17年度決算額 9,703千円 平成18年度予算額 8,272千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	4 経営体育成支援事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>【事業の目的】 経営規模の拡大や合理的な生産基盤の確保を支援し、計画的な農業経営と地域の経営構造の改善を推進する。</p> <p>【事業の内容】 ・農業経営の基盤強化 認定農業者制度を活用し、地域農業の中心となる優れた農業経営体の確保・育成を図る。</p> <p>①認定農業者制度の推進（1,721） 認定農業者の確保、経営改善計画の作成指導</p> <p>②経営改善計画研修会の開催（193） 経営改善の研修</p> <p>③経営診断の実施（205） 経営改善計画達成のためのフォローアップ</p> <p>平成16年度決算額 9,060千円 平成17年度決算額 12,221千円 平成18年度予算額 11,947千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	5 農業・農村男女共同参画経費
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>農業・農村男女共同参画経費</p> <p>1 目的 農業就業人口の過半数を占める女性農業者は、本市農業振興を図る上で重要な担い手である。今後、女性が地域農業に意欲を持って取り組んでいくためには、女性農業者の位置づけを明確にし、農業経営に積極的に参画できる環境を整備していく必要がある。そのため、女性が農業経営への参画促進に関する施策を推進し、経営管理能力の向上を図るもの。平成15年度から国庫補助事業で実施している。</p> <p>2 事業内容</p> <p>①家族経営協定締結推進啓発 (195)133経営体</p> <p>②農業女性セミナーの開催(300)企業的経営感覚の醸成及び企業化</p> <p>③検討会議の開催(27) 県・市・JA構成女性の地域活動への参画推進</p> <p>④全国検討会派遣研修(78)</p> <p>平成16年度決算額 660千円 平成17年度決算額 593千円 平成18年度予算額 540千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	6 (特) 農業金融支援事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査 市町名	現 況		調整の具体的内容
	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>農業金融支援事業</p> <p>1 目的 経営の近代化を促進するために必要な資金を貸付けることにより、生産性及び所得の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 ①貸付対象者：農協及び銀行 ②貸付金の利息：年1.3%</p> <p>平成16年度決算額 2,320千円 平成17年度決算額 24,580千円 平成18年度予算額 200,000千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	7 農用地有効利用促進助成経費
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>農用地有効利用促進助成経費</p> <p>1 目的 農用地の有効利用による流動化の推進と、規模拡大等による効率的かつ安定的な農業経営を目指す意欲ある農業者育成のため、「農用地利用集積計画」により、新規に5年以上の利用権設定を受けた農業者（借り手側）に対し、10アールあたり1万円の補助金を交付する。（平成11年度から実施）</p> <p>2 事業内容 ①助成金額（2,500） 10a当り1万円（10円/m²）千円未満切捨て ②助成対象地：市域の農業振興地域内農地</p> <p>平成16年度決算額 1,535千円 平成17年度決算額 1,947千円 平成18年度予算額 2,500千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	8 市民と農業のふれあい促進事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>【事業の目的】</p> <p>我が国の食料自給率は先進国中最低の状況にあることから、農業とのふれあいを通じ市民の食と農に対する理解と関心を深めるための諸事業を展開し、本市農業の振興と我が国の食料自給率向上に寄与する。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植木市開催支援 くまもと春の植木市 期間：毎年2月1日～3月10日、 場所：くまもと春の植木市戸島会場（益城町宮園三の迫） ・市民農園の整備拡充 昭和58年に市民農園が開設されて以来、16年度末で16農園（1,027区画・24,695㎡）が開園している。今後は閉園への対応と管理体制の充実を図る。 ・農業体験学習事業の実施 地域農業の情報発信として、生産現場での見学及び作業、旬の産物を使った料理教室、食文化や地域環境などの講和等を取り入れた農業体験の機会を提供する。 ・農産物フェアの開催 <p>平成16年度決算額 12,167千円 平成17年度決算額 10,740千円 平成18年度予算額 10,959千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	9 生産体制強化施設整備事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>生産体制強化施設整備事業</p> <p>1 目的 収益性の高い経営形態を確立し農業経営の安定化を図るため、集出荷施設等の生産基盤についての支援を行う。</p> <p>2 事業内容 ・生産基盤施設の整備に対する助成 (国庫補助事業、熊本県補助事業の要綱・要領及び熊本市農林水産振興補助金事務取扱要綱に基づく支援)</p> <p>3 内訳 ・園芸産地活力強化対策経費 ・輸入急増戦略的対応特別対策経費 ・競争力強化生産総合対策経費 ・経営構造対策推進経費 ・地域水田農業ビジョン支援対策経費</p> <p>平成16年度決算額 441,382千円 平成17年度決算額 390,996千円 平成18年度予算額 391,966千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	10 流通施設整備事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>流通施設整備事業</p> <p>1 目的 農家経営の安定・向上のため、流通施設の整備に対して支援を行う。</p> <p>2 事業内容 ・集出荷管理施設機械等の導入助成 (国庫補助事業、熊本県補助事業の要綱・要領及び熊本市農林水産振興補助金事務取扱要綱に基づく支援)</p> <p>3 内訳 ・広域集出荷貯蔵施設建設経費 (平成17年度6月補正予算 1,018,500 千円)</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	34 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	11 畜産施設整備事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査	現 況		調整の具体的内容
市町名	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>畜産施設整備事業</p> <p>1 目的 低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するために、生産の基盤となる施設等の整備に対して支援を行い、効率的に作業が行える環境を整える。</p> <p>2 事業内容 ・畜産生産基盤施設機械等の整備に対する助成 (国庫補助事業、熊本県補助事業の要綱・要領及び熊本市農林水産振興補助金事務取扱要綱に基づく支援)</p> <p>平成16年度決算額 4,068千円 平成17年度決算額 0千円 平成18年度予算額 0千円</p>	該当なし	合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。

熊本市・富合町合併協議会 項目別調整内容

作業部会名：経済振興部会

協議項目	3 4 農林水産関係事業の取扱い	小項目名	1 2 流通対策事業
調整方針	新市の事業として継続する		

調査 市町名	現 況		調整の具体的内容
	熊 本 市	富 合 町	
市町別内容	<p>流通対策事業</p> <p>1 目的 流通の効率化を支援し、農家経営の安定、向上を図る。</p> <p>2 事業内容 ・ 野菜価格安定対策の推進 (熊本市農林水産振興補助金事務取扱要綱に基づく支援)</p> <p>3 内訳 ・ 野菜価格安定対策経費</p> <p>平成 16 年度決算額 702 千円 平成 17 年度決算額 686 千円 平成 18 年度予算額 (例年 3 月補正予算にて対応)</p>	<p>該当なし</p>	<p>合併後は、富合町域を含む全市域を対象として事業を実施する。</p>